月例経済報告等に関する関係閣僚会議
議事録

（開催要領）

１．開催日時：平成29年11月28日（火）17:47～18:03

２．場所：官邸４階大会議室

３．出席者

安倍　晋三　　内閣総理大臣
菅　義偉　　内閣官房長官
茂木　敏充　　内閣府特命担当大臣（経済財政政策）　兼　経済再生担当大臣
麻生　太郎　　財務大臣
石井　啓一　　国土交通大臣
江崎　鐵磨　　内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）
梶山　弘志　　まち・ひと・しごと創生担当大臣　兼　国家公務員制度担当大臣
松山　政司　　内閣府特命担当大臣（科学技術政策）　兼　一億総活躍担当大臣
西村　康稔　　内閣官房副長官（政務・衆）
杉田　和博　　内閣官房副長官（事務）
越智　隆雄　　内閣府副大臣
坂井　学　　総務副大臣
牧原　秀樹　　厚生労働副大臣
谷合　正明　　農林水産副大臣
村井　英樹　　内閣府大臣政務官
大串　正樹　　経済産業大臣政務官
杉本　和行　　公正取引委員会委員長
横畠　裕介　　内閣法制局長官
黒田　東彦　　日本銀行総裁
二階　俊博　　自由民主党幹事長
岸田　文雄　　自由民主党政務調査会長
吉田　博美　　自由民主党参議院幹事長
井上　義久　　公明党幹事長
石田　祝稔　　公明党政調会長
西田　実仁　　公明党参議院幹事長

（説明資料）

〇月例経済報告
〇月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
〇日本銀行資料

（菅官房長官）それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。
（茂木大臣）今月の月例経済報告について、御説明いたします。
まず、お手元の横長の配付資料、１ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、「緩やかな回復基調が続いている」として、先月から据え置いております。
先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。
次に、２ページ目をご覧ください。政策の基本的態度について、政策パッケージの策定時期を「12月上旬」と明記するとともに、「災害対応を始めとする追加的財政需要に適切に対応するため、平成29年度補正予算を編成する」ことを新たに加えました。
今月のポイントにつきましては２点挙げております。
まず、３ページ目をご覧ください。ＧＤＰ成長率についてであります。2017年７－９月期の１次速報では、実質成長率は前期比0.3％、年率に換算しますと1.4％となり、2001年以来16年ぶりの７四半期連続のプラス成長となりました。また、名目ＧＤＰは546兆円と過去最高の水準を更新いたしました。台風や長雨といった天候不順が、外食など個人消費に一時的な影響を与えたこともあり、内需は横ばい圏内の動きとなりましたが、海外経済が緩やかに回復する中で、アジア、アメリカ向けの輸出が増加したことなどから、外需がプラスに寄与いたしました。
次に、４ページ目をご覧ください。デフレ脱却に向けた３つの動きです。消費者物価は横ばいが続いておりますが、長期にわたる景気回復により、１つ目は、リーマン・ショック後、大半の時期でマイナスであったＧＤＰギャップはプラスに転じ需給が引き締まっております。２つ目は、企業収益は2013年度以降、過去最高を更新しております。３つ目は、人手不足感が、1992年以来四半世紀ぶりの高水準となっております。このように、デフレ脱却に向けた局面変化がみられます。ただし、諸外国に比べると、日本では特にサービス物価の伸びが低いという特徴があります。この背景には、賃金上昇率が緩やかなものにとどまっていることがあると考えられます。
詳細につきましては、中村統括官から説明をさせていただきます。
（中村内閣府政策統括官）それでは、５ページ目をお開きください。個人消費は緩やかに持ち直しております。左側、消費総合指数は、台風や長雨などの天候不順の影響もみられますけれども、ならしてみますと持ち直しております。右の上、消費者マインドをみましても、持ち直しが続いております。消費の内容をみますと、下の図の左側、外食は、天候不順により客足が伸び悩んだものの、売上高は比較的高い水準を維持しております。また、その右側、インターネットを利用した消費でございますが、衣料品や化粧品、電子書籍などの有料デジタルコンテンツを中心に堅調な動きがみられるところでございます。
次に、６ページ目、左の上、住宅建設は横ばいとなっております。また、左の下、公共投資は堅調に推移をしております。右側、設備投資は持ち直しております。本年７－９月

期のＧＤＰの設備投資額は、リーマン・ショック前の水準に近づきつつあります。

次に、７ページ目、企業収益は改善をしております。左側は、上場企業の決算を集計したものでございますが、前年比で増益が続いております。右上の図で増益に寄与した業種をみますと、製造業では、電気機器が半導体需要の増加を背景に増益となっているほか、非製造業では、商社などの卸売業が、資源価格の上昇により増益となっております。こうしたもとで、右の下、上場企業の時価総額は、10月末段階で過去最高となっております。

次に、８ページ目、左側、生産は持ち直しております。鉱工業生産は、はん用・生産用・業務用機械、輸送機械、電子部品・デバイスとも振れを伴いつつも増加をしており、全体でも持ち直しの基調が続いております。右の上、輸出は持ち直しております。右下の図は、輸出の先行指標であります輸出向けの機械類の受注額をみたものでございますが、海外経済の回復や、世界的な半導体関連需要の旺盛さを背景に、増加基調となっております。

次に、９ページ目、雇用情勢は改善いたしております。左側、９月の完全失業率は、赤い線ですけれども2.8％、有効求人倍率は1.52倍と、前月から横ばいとなったほか、正社員の有効求人倍率も引き続き１倍を超えております。賃金の動向につきましては、右の上、一般労働者とパートの賃金をみますと、いずれも上昇しておりますが、とりわけパートの時給が高めの伸びを示しております。右の下の図で、パートの時給と人手不足感の関係をみますと、人手不足感の強い業種ほど時給の伸びが高くなっております。

次に、10ページ、消費者物価でございますが、左上の赤い線で消費者物価の基調をみますと、横ばいで推移をしております。サービス物価の伸びは全体として低い状況ですけれども、右上の図をご覧いただきますと、テーマパーク入場料あるいは宿泊料、運送料など、一部の品目では、このところ価格上昇の動きがみられ、この背景には、右の下の図にありますとおり、それぞれの需要の高まりがあると考えられます。

次に、11ページ、海外経済でございます。アメリカ経済は、着実に回復が続いております。左側、17年第３四半期のＧＤＰ成長率は、前期比年率でプラスの3.0％となっております。右の上、消費者マインドをみますと、リーマン・ショック前最高を超える水準となっております。また、右の下、家計の債務残高を可処分所得比でみてみますと、近年は安定をして推移しております。

次に、12ページ、左側、中国経済は、各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きが続いております。左の上、第３四半期のＧＤＰ成長率は、前年比で6.8％でございます。また、左の下、これを、インフラ関連投資が下支えをしているという状況でございます。右側、韓国経済及び台湾経済につきましては、今月、判断を引き上げ、景気は回復しつつあるとしております。右の上、第３四半期のＧＤＰ成長率は、韓国は前期比年率5.8％、台湾は同6.8％と高い伸びとなっております。その背景としては、右の下、電子部品などの輸出がこのところ、この成長を牽引しております。

最後、13ページ、ユーロ圏経済は、景気が緩やかに回復しております。また、英国経済については、景気回復が緩やかとなっております。左の上、第３四半期のＧＤＰ成長率は、

ユーロ圏は2.5％、英国は1.6％となっております。また、左の下、物価の状況ですけれども、ユーロ圏では伸び悩む一方で、英国ではインフレ目標の２％を超えた水準となっております。このため、金融政策にも違いがみられまして、右側をご覧いただきますと、右上、欧州中央銀行では、資産購入は継続しつつ、購入額は縮小し、政策金利は据え置くということが決定される一方で、右の下でございますが、イングランド銀行では、10年ぶりに利上げが行われたという状況でございます。

以上でございます。

（菅官房長官）次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

（黒田日本銀行総裁）私からは、内外の金融市場の動向について御説明します。

まず、全体感を申し上げますと、前回会合以降、主要国の金利は、米国やドイツの政策運営をめぐる不透明感などが意識され、幾分低下しております。こうしたもとで為替相場は円高・ドル安方向の動きとなっております。主要国の株価は高値圏での推移が続いており、我が国の株価も、企業業績の改善などから上昇しております。

お配りした縦長の資料の１ページをご覧ください。金利の動きです。上段、青い線の米国の長期金利をみますと、先行きの物価上昇ペースが緩やかなものになるとの見方や、税制改革案をめぐる不透明感などから、幾分低下しています。緑の線のドイツの長期金利は、連立政権協議をめぐる不透明感や、弱めの物価指標などを背景に、幾分低下しています。なお、先月26日、欧州中央銀行は、国債等の資産買入れのペースを来年から縮小することを決定しましたが、これまでのところ、市場への特段の影響はみられていません。赤い線の我が国の長期金利は、横ばい圏内で推移しています。

２ページをご覧ください。為替市場の動きです。上段、赤い線の円の対ドル相場は、米国金利が幾分低下する中、やや円高・ドル安方向の動きとなっており、最近では111円台で推移しています。青い線の円の対ユーロ相場は、横ばい圏内の動きとなっています。下段左の英ポンドの対ドル相場をご覧ください。イングランド銀行は、今月２日に約10年ぶりとなる利上げを行いましたが、事前に予想されていたこともあって、前回会合以降、おおむね同じ水準で推移しています。

最後に、３ページをご覧ください。内外の株式市場の動きです。上段の主要国の株価をご覧ください。青い線の米国株価は、好調な企業業績などから、史上最高値を更新しています。緑の線の欧州の株価も引き続き高値圏で推移しています。下段の赤い線の我が国の株価は、好調な企業業績を受けて、一時、1992年以来となる２万3,000円台に乗せる場面もみられました。その後は、利益確定売りなどから、やや下落していますが、最近でも２万2,000円台半ばと、前回会合時を上回る水準で推移しています。

日本銀行としては内外の金融市場の動きが我が国の経済・物価に与える影響について、引き続き注意してみてまいります。

以上です。

（菅官房長官）以上の説明につきまして、御質問はございますか。

どうぞ。

（麻生副総理大臣）７ページ、上場企業の時価総額は、1989年12月末で611兆円。今は677兆円で66兆円増えているのですが、あのときはたしか株価は３万8,900円でしたね。今、２万2,500円。何社増えたのか。会社が増えなかったらこんなに増えるわけがない。何社上場する企業が増えたのか。

（中村内閣府政策統括官）これにつきましては、今、手元に数字がないのですけれども、確かに上場の会社の数そのものが増えております。したがいまして、あわせて株式の数も増えております。

（菅官房長官）ほかによろしいでしょうか。

以上をもちまして、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了します。